



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17年 11月 15日

上場会社名 株式会社ノリタケカンパニーリミテド

上場取引所 東・名

コード番号 : 5331

本社所在都道府県

(URL <http://www.noritake.co.jp/>)

愛知県

代表者 代表取締役社長 赤羽 昇

問合せ先責任者 取締役財務部長 山田 耕三

TEL (052)561-7116

中間決算取締役会開催日 平成17年11月15日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年12月9日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1)経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	42,352	4.7	549	51.4	1,694	33.3
16年9月中間期	40,445	11.2	363	-	1,270	47.6
17年3月期	81,089		835		2,380	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	808	47.0	5	35
16年9月中間期	550	29.5	3	63
17年3月期	901		5	96

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 151,280,116株 16年9月中間期 151,370,841株 17年3月期 151,345,036株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	4	50	-	-
16年9月中間期	4	50	-	-
17年3月期	-	-	9	00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	107,658	68,493	63.6	452	81
16年9月中間期	101,965	65,107	63.9	430	17
17年3月期	101,646	65,087	64.0	430	21

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 151,261,808株 16年9月中間期 151,351,030株 17年3月期 151,294,278株

期末自己株式数 17年9月中間期 7,166,689株 16年9月中間期 7,077,467株 17年3月期 7,134,219株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	83,000	2,800	1,500	4	90

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9円 92銭

*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料8ページの(3)通期の見通しを参照してください。

部門別売上高比較

(単位 百万円)

	自平成17年4月 至平成17年9月 (当中間期)	自平成16年4月 至平成16年9月 (前中間期)	対前年同期比 増減(率)		自平成16年4月 至平成17年3月 (前期)
	工業機材	16,312 (38.5%)	15,434 (38.2%)	877	5.7%
食器	6,062 (14.3%)	5,888 (14.6%)	173	3.0%	11,483 (14.2%)
電子	4,854 (11.5%)	4,788 (11.8%)	65	1.4%	9,712 (12.0%)
セラミック・マテリアル	7,105 (16.8%)	7,027 (17.4%)	77	1.1%	14,039 (17.3%)
環境エンジニアリング	8,018 (18.9%)	7,305 (18.0%)	712	9.8%	14,311 (17.6%)
総計	42,352 (100.0%)	40,445 (100.0%)	1,906	4.7%	81,089 (100.0%)

(注) ()内は、構成比率

輸出額

	百万円	百万円	百万円	百万円
工業機材	2,828 (17.3%)	2,705 (17.5%)	122 4.5%	5,393 (17.1%)
食器	2,526 (41.7%)	2,187 (37.2%)	338 15.5%	4,246 (37.0%)
電子	2,860 (58.9%)	2,904 (60.7%)	43 1.5%	5,838 (60.1%)
セラミック・マテリアル	849 (12.0%)	1,035 (14.7%)	185 18.0%	2,083 (14.8%)
環境エンジニアリング	1,855 (23.1%)	2,971 (40.7%)	1,116 37.6%	4,516 (31.6%)
輸出合計	10,919 (25.8%)	11,804 (29.2%)	884 7.5%	22,078 (27.2%)

(注) ()内は、輸出比率

個別中間財務諸表等

(1)中間貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ()		前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流動資産								
現金及び預金	6,906		6,251		655		7,074	
受取手形	4,404		5,416		1,011		4,203	
売掛金	18,146		16,281		1,864		16,343	
たな卸資産	13		14		0		27	
繰延税金資産	1,005		534		471		716	
関係会社短期貸付金	3,916		5,290		1,374		5,767	
その他の	4,546		4,604		58		4,483	
貸倒引当金	26		547		521		271	
流動資産合計	38,912	36.1	37,845	37.2	1,067	2.8	38,344	37.6
固定資産								
有形固定資産	16,634	15.5	17,584	17.3	949	5.4	16,371	16.1
建物	6,724		7,023		299		6,449	
土地	9,041		9,565		523		8,794	
その他	869		995		126		1,127	
無形固定資産	171	0.2	177	0.2	5	3.3	133	0.1
投資その他の資産	51,938	48.2	46,038	45.3	5,899	12.8	47,115	46.2
投資有価証券	46,564		40,907		5,656		40,576	
関係会社長期貸付金	4,348		4,697		349		6,739	
その他	1,247		1,263		15		1,313	
貸倒引当金	220		829		608		1,513	
固定資産合計	68,745	63.9	63,800	62.8	4,944	7.8	63,620	62.4
資産合計	107,658	100.0	101,646	100.0	6,011	5.9	101,965	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 期 末 (平成17年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ()		前 中 間 期 末 (平成16年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期比	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
(負債の部)		%		%		%		%
流動負債								
支払手形	24		55		31		406	
買掛金	8,276		7,601		675		7,921	
短期借入金	17,210		17,881		670		17,173	
一年内返済長期借入金	3,500		2,300		1,200		1,300	
未払法人税等	47		92		45		52	
賞与引当金	173		179		5		167	
その他の	1,918		2,293		374		1,945	
流動負債合計	31,151	29.0	30,402	29.9	748	2.5	28,966	28.4
固定負債								
長期借入金	1,700		2,900		1,200		4,700	
繰延税金負債	5,531		2,264		3,267		2,175	
退職給付引当金	388		497		109		575	
役員退職慰労引当金	339		494		154		441	
リース資産減損勘定	54		-		54		-	
固定負債合計	8,013	7.4	6,155	6.1	1,858	30.2	7,892	7.7
負債合計	39,164	36.4	36,558	36.0	2,606	7.1	36,858	36.1
(資本の部)								
資本金	15,632	14.5	15,632	15.4	-	-	15,632	15.4
資本剰余金								
資本準備金	18,810		18,810		-		18,810	
その他資本剰余金	0		0		0		0	
資本剰余金合計	18,811	17.5	18,810	18.5	0	0.0	18,810	18.5
利益剰余金								
利益準備金	3,479		3,479		-		3,479	
任意積立金	22,576		22,576		-		22,576	
中間(当期)未処分利益	1,399		1,271		127		1,601	
利益剰余金合計	27,456	25.5	27,328	26.9	127	0.5	27,657	27.1
その他有価証券評価差額金	9,244	8.6	5,951	5.8	3,293	55.3	5,616	5.5
自己株式	2,650	2.5	2,634	2.6	16	-	2,609	2.6
資本合計	68,493	63.6	65,087	64.0	3,405	5.2	65,107	63.9
負債及び資本合計	107,658	100.0	101,646	100.0	6,011	5.9	101,965	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		対 前 中 間 期		前 期	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		増 減 ()		自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
売 上 高	42,352	100.0	40,445	100.0	1,906	4.7	81,089	100.0
売 上 原 価	39,000	92.1	37,257	92.1	1,742	4.7	74,696	92.1
売 上 総 利 益	3,351	7.9	3,187	7.9	164	5.2	6,393	7.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,801	6.6	2,824	7.0	22	0.8	5,558	6.9
営 業 利 益	549	1.3	363	0.9	186	51.4	835	1.0
営 業 外 収 益	1,573	3.7	1,492	3.7	80	5.4	2,680	3.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金	837		754		83		1,232	
そ の 他	735		737		2		1,448	
営 業 外 費 用	428	1.0	584	1.5	156	26.7	1,135	1.4
支 払 利 息	54		63		8		124	
そ の 他	373		521		147		1,011	
経 常 利 益	1,694	4.0	1,270	3.1	423	33.3	2,380	2.9
特 別 利 益	354	0.8	483	1.2	128	26.6	1,136	1.4
固 定 資 産 売 却 益	0		42		42		54	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	340		440		99		1,057	
そ の 他	13		0		13		25	
特 別 損 失	686	1.6	1,098	2.7	412	37.5	2,461	3.0
固 定 資 産 処 分 損	81		66		15		91	
減 損 損 失	602		-		602		-	
関 係 会 社 投 融 資 損	-		1,023		1,023		2,356	
そ の 他	1		8		6		13	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,362	3.2	655	1.6	707	108.0	1,055	1.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5		6		1		13	
法 人 税 等 調 整 額	549		99		450		141	
法 人 税 等 計	554	1.3	105	0.2	449	427.6	154	0.2
中 間 (当 期) 純 利 益	808	1.9	550	1.4	258	47.0	901	1.1
前 期 繰 越 利 益	590		1,051		460		1,051	
中 間 配 当 額	-		-		-		681	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,399		1,601		201		1,271	

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、
定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権 ... 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び
破産更生債権 ... 財務内容評価法

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、冬季賞与支給見込額のうち当中間会計期間対応額を
計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の
見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を
計上しております。

数理計算上の差異は、定額法(期間10年)により発生年度の翌期から費用処理
しております。

役員退職慰労
引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を
引当計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の
本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により
円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っており、
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計処理の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税引前中間純利益は、602百万円減少しております。なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(注記)

(中間貸借対照表及び中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度
(1)有形固定資産の減価償却累計額	16,428 百万円	16,550 百万円	16,833 百万円
(2)手形信託譲渡高	970 百万円	1,191 百万円	1,183 百万円
(3)輸出手形割引高	31 百万円	19 百万円	22 百万円
(4)自己株式の数	7,166,689 株	7,077,467 株	7,134,219 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度
(1)リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額 減損損失累計額相当額 及び期末残高相当額			
取得価額相当額	1,659 百万円	2,681 百万円	1,621 百万円
減価償却累計額相当額	772 百万円	673 百万円	683 百万円
減損損失累計額相当額	60 百万円	- 百万円	- 百万円
期末残高相当額	<u>826 百万円</u>	<u>2,008 百万円</u>	<u>937 百万円</u>
(2)未経過リース料 期末残高相当額等			
1 年 内	301 百万円	445 百万円	316 百万円
1 年 超	<u>525 百万円</u>	<u>1,563 百万円</u>	<u>621 百万円</u>
合 計	<u>826 百万円</u>	<u>2,008 百万円</u>	<u>937 百万円</u>
リース資産減損勘定の残高	54 百万円	- 百万円	- 百万円
(3)支払リース料 リース資産減損勘定の取崩額 減価償却費相当額 及び減損損失			
支払リース料	164 百万円	220 百万円	449 百万円
リース資産減損勘定の取崩額	6 百万円	- 百万円	- 百万円
減価償却費相当額	164 百万円	220 百万円	449 百万円
減 損 損 失	60 百万円	- 百万円	- 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当中間会計期間	前中間会計期間	前会計年度
中間貸借対照表計上額	3,146 百万円	2,984 百万円	3,064 百万円
時 価	5,378 百万円	3,676 百万円	4,201 百万円
差 額	2,231 百万円	692 百万円	1,137 百万円

(固定資産の減損損失)

当中間会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

土 地 : 岐阜県恵那市、岐阜県飛騨市、岐阜県瑞浪市、長野県浪合村、三重県阿児町

建 物 : 愛知県三好町、愛知県常滑市 他

機械装置等 : 愛知県名古屋市、愛知県三好町 他

上記の資産は遊休状態にあり、今後も使用の目的が立っていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(602百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は土地 494百万円、建物 39百万円及び、機械装置等 68百万円であります。

当社は管理会計上の事業区分に基づいてグルーピングしております。当中間会計期間において各事業区分における減損損失の兆候はありませんでした。なお、上記遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物については不動産鑑定評価額またはそれに準ずる方法により、機械装置等については売却困難と判断し、それぞれ評価しております。